

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 東大阪市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
82,438	15,316	3,924	101,678

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	167,758	166,972	787	720	1,859	151,871	基幹から1,542百万円繰入
奨学事業特別会計	51	56	△ 4	△ 4	11	0	
公共用地先行取得事業特別会計	2,585	2,580	5	5	1,290	15,212	
火災共済事業特別会計	214	41	173	173	7	0	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	170	82	88	88	22	133	
一般会計等 計	169,460	168,412	1,048	981		167,216	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	11,488	11,065	422	4,755	118	17,212	103	法適用
病院事業会計	12,947	13,245	△ 298	5,250	1,762	18,067	12,069	法適用
公共下水道事業特別会計	32,562	30,396	2,166	2,040	9,212	193,446	139,281	
国民健康保険事業特別会計	57,864	62,213	△ 4,350	△ 4,350	6,620	0	0	
老人保健事業特別会計	36,281	36,404	△ 123	△ 123	2,922	0	0	
介護保険事業特別会計	26,678	26,233	445	445	3,630	0	0	
介護老人保健施設特別会計	785	550	236	236	0	0	0	
交通災害共済事業特別会計	120	34	87	87	11	0	0	
公営企業会計等 計				8,340		228,725	151,453	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
恩智川水防事務組合	25	18	6	6	0	0	0	
淀川左岸水防事務組合	199	195	3	3	0	0	0	
大和川右岸水防事務組合	108	101	7	7	0	0	0	
長瀬川沿岸下水道組合	36	34	3	3	0	0	0	
寝屋川北部広域下水道組合	2,951	2,618	333	333	0	0	0	
寝屋川南部広域下水道組合	3,753	3,403	350	350	0	0	0	
東大阪市都市清掃施設組合	4,854	4,728	126	93	0	2,595	2,004	
東大阪市・大東市清掃センター	893	844	49	49	0	999	532	
大府都市部競艇組合	70,405	69,681	725	725	500	0	0	基金から500百万円繰入
大府後期高齢者医療広域連合	3,437	3,191	246	246	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,113		3,594	2,537	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
東大阪市土地開発公社	△ 60	200	5	0	0	14,940	0	14,436	
東大阪市公園協会	31	139	1	0	0	—	0	0	財団法人
東大阪市開発公社	△ 54	12,450	27	0	0	—	0	0	財団法人
東大阪市中小企業振興会	0	144	30	136	0	—	0	2	財団法人
東大阪市勤労福祉サービスセンター	4	141	130	27	0	—	0	0	財団法人
東大阪市雇用開発センター	△ 45	154	30	42	0	—	0	0	財団法人
東大阪市環境保全公社	△ 230	△ 1,440	5	13	0	—	0	0	財団法人
東大阪市学校給食会	△ 30	13	3	46	0	—	0	0	財団法人
東大阪市施設利用サービス協会	△ 1	147	130	2	0	—	0	0	財団法人
東大阪市駐車場整備	32	356	255	0	0	—	3,498	350	株式会社
東大阪住宅公社	0	12	10	0	0	—	0	0	株式会社
地方公社・第三セクター等 計			626	266	0	14,940	3,498	14,788	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額(新公益法人会計基準に移行している民法法人については当期経常増減額)を記入している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,155	
減債基金		532	
その他充当可能基金		6,053	
充当可能基金 計		10,740	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.84	0.96	0.12	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計		43.1	
運給実質赤字比率		9.16		△ 16.25	△ 40.00	病院事業会計		44.2	
実質公債費比率	14.5	8.0	△ 6.5	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		14.6	
将来負担比率		113.9		350.0					
財政力指数	0.79	0.79	0.00						
経常収支比率	94.9	99.0	4.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「運給実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。